

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																				
					財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率																
市町村名	幌加内町		地方交付税種地	2-1	×	×	×	×	×	×	4,635,520	3,911,263	2.8	2.8	4,544,065	3,830,983	76.6	87.4	(83.2)	(94.6)	2,623,603	2,535,280	0.10	0.11	24.9	29.4	-	-	12.0	12.2	-	-							
人口	22年国調(人)	1,710	産業構造				山振	○	繰上償還金	191,560	247,780	健全化判断比率		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率(※3)		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率									
	17年国調(人)	1,952					17年国調	346	376	低開発	×	繰上償還金	191,560	247,780	健全化判断比率		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率(※3)		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率						
増減率(%)	-12.4		区分	17年国調	12年国調	指数表選定	○	繰上償還金	191,560	247,780	健全化判断比率		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率(※3)		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,712	第1次	346	376	指数表選定	○	繰上償還金	191,560	247,780	健全化判断比率		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率(※3)		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率										
増減率(%)	-0.5		第2次	103	183	指数表選定	○	繰上償還金	191,560	247,780	健全化判断比率		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率(※3)		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率										
面積(km <sup>2</sup> )	767.03		第3次	10.1	16.0	指数表選定	○	繰上償還金	191,560	247,780	健全化判断比率		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率(※3)		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2		第3次	567	588	指数表選定	○	繰上償還金	191,560	247,780	健全化判断比率		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率(※3)		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率										
世帯数(世帯)	780		第3次	55.8	51.3	指数表選定	○	繰上償還金	191,560	247,780	健全化判断比率		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率(※3)		実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率										
職員の状況																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,903,019	4,248,197	債務負担行為額(支出予定額)		72,059	202,998	収益事業収入		-	-	土地開発基金現在高		93,626	93,487	積立金		864,058	532,364	財政調整基金		864,058	532,364	減債基金		884,570	879,970	現在高		1,377,678	1,317,251
	市区町村長	1	7,300		一般職員	55	169,895	3,089	うち公的資金	3,428,466	3,833,719	債務負担行為額(支出予定額)		72,059	202,998	収益事業収入		-	-	土地開発基金現在高		93,626	93,487	積立金		864,058	532,364	財政調整基金		864,058	532,364	減債基金		884,570	879,970	現在高		1,377,678	1,317,251
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		72,059	202,998	収益事業収入		-	-	土地開発基金現在高		93,626	93,487	積立金		864,058	532,364	財政調整基金		864,058	532,364	減債基金		884,570	879,970	現在高		1,377,678	1,317,251
	収入役	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	教育公務員	2	6,422	3,211	土地開発基金現在高		93,626	93,487	積立金		864,058	532,364	財政調整基金		864,058	532,364	減債基金		884,570	879,970	現在高		1,377,678	1,317,251							
	教育長	1	5,520		教育公務員	2	6,422	3,211	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高		93,626	93,487	積立金		864,058	532,364	財政調整基金		864,058	532,364	減債基金		884,570	879,970	現在高		1,377,678	1,317,251								
	議会議長	1	2,540		合計	57	176,317	3,093	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高		93,626	93,487	積立金		864,058	532,364	財政調整基金		864,058	532,364	減債基金		884,570	879,970	現在高		1,377,678	1,317,251								
	議会副議長	1	2,010		合計	57	176,317	3,093	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高		93,626	93,487	積立金		864,058	532,364	財政調整基金		864,058	532,364	減債基金		884,570	879,970	現在高		1,377,678	1,317,251								
	議会議員	7	1,680		ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	96.2	-	土地開発基金現在高		93,626	93,487	積立金		864,058	532,364	財政調整基金		864,058	532,364	減債基金		884,570	879,970	現在高		1,377,678	1,317,251								
一般会計等の一覧																																							
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧																					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	国民健康保険病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	北空知衛生センター組合	(13)	榑ほろかない振興公社																												
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	深川地区消防組合																																
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	上川教育研修センター組合																																		
		(6)	老人保健特別会計																																				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
地方税	166,658	3.6	166,658	6.8	普通税	164,793	98.9	14,573	議会費	46,669	1.0	-	46,669	42.2
地方譲与税	89,226	1.9	89,226	3.6	法定普通税	164,793	98.9	14,573	総務費	1,532,121	33.7	874,522	551,181	18.5
利子割交付金	650	0.0	650	0.0	市町村民税	76,695	46.0	1,618	民生費	359,283	7.9	9,795	259,083	-
配当割交付金	163	0.0	163	0.0	個人均等割	2,295	1.4	-	衛生費	358,849	7.9	3,827	316,110	-
株式等譲渡所得割交付金	53	0.0	53	0.0	所得割	64,596	38.8	-	労働費	6,892	0.2	-	62	-
地方消費税交付金	19,968	0.4	19,968	0.8	法人均等割	5,179	3.1	863	農林水産業費	382,240	8.4	63,337	213,302	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,625	2.8	755	商工費	140,628	3.1	6,704	130,787	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	76,908	46.1	12,955	土木費	284,452	6.3	91,239	230,878	-
自動車取得税交付金	18,223	0.4	18,223	0.7	うち純固定資産税	73,481	44.1	12,955	消防費	186,414	4.1	4,305	157,609	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,384	2.0	-	教育費	418,533	9.2	82,019	349,682	-
地方特例交付金	9,045	0.2	9,045	0.4	市町村たばこ税	7,806	4.7	-	災害復旧費	3,990	0.1	-	3,990	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,065	0.1	5,065	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	823,994	18.1	-	780,715	-
減収補填特例交付金	3,980	0.1	3,980	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
地方交付税	2,417,077	52.1	2,137,587	87.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	2,137,587	46.1	2,137,587	87.0	目的税	1,865	1.1	-	歳出合計	4,544,065	100.0	1,135,748	3,040,068	100.0
特別交付税	279,490	6.0	-	-	法定目的税	1,865	1.1	-						
(一般財源計)	2,721,063	58.7	2,441,573	99.4	入湯税	1,865	1.1	-						
交通安全対策特別交付金	804	0.0	804	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	52,181	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	97,442	2.1	1,130	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	6,586	0.1	1,022	0.0	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	985,162	21.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	166,658	100.0	14,573						
都道府県支出金	145,351	3.1	-	-										
財産収入	23,095	0.5	6,752	0.3										
寄附金	8,874	0.2	-	-	徴収率 現・計	98.6	96.7	98.9						
繰入金	10,220	0.2	-	-	(%) 年・計	98.2	95.3	99.0						
繰越金	80,280	1.7	-	-		98.8	97.7	98.6						
諸収入	91,247	2.0	5,500	0.2										
地方債	413,215	8.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	211,115	4.6	-	-										
歳入合計	4,635,520	100.0	2,456,781	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	343,327	実質収支	1,097
病院	159,975	再差引収支	-3,159
下水道	58,883	加入世帯数(世帯)	307
簡易水道	30,526	被保険者数(人)	571
介護サービス	266	被保険者	88
国民健康保険	30,686	1人当り	87
その他	62,991	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	87
		保険給付費	313

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道橋加内町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,659	4,566	91	74	10	3,903	
2 国庫補助金特別会計	5	5	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	4,664	4,573	91	74	10	3,903	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	265	264	1	1	37	-	-	-	
2 介護保険特別会計	184	177	6	6	29	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	21	21	0	0	9	-	-	-	
4 老人保健特別会計	0	0	0	0	-	-	-	-	
5 国民健康保険前払事業会計	442	435	7	21	160	81	60	-	法適用企業
6 廃棄物処理事業特別会計	73	73	0	0	31	359	251	-	法非適用企業
7 下水道事業特別会計	79	79	0	0	51	540	395	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				28		980	706		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 北空知衛生センター組合	657	649	8	8	-	1,339	37	
2 深川地区消防組合	1,343	1,296	47	47	-	9	-	
3 上川教育研修センター組合	32	30	2	2	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				57		1,348	37	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費戻又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 無ほうかない興業公社	1	▲23	6	39	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等						6	39		

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道幌加内町

人口	1,712	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%
面積	767.03	km <sup>2</sup>	績	実	赤	字	-	%
歳入	4,635,520	千円	実	公	費	費	12.0	%
歳出	4,544,065	千円	績	債	債	債	-	%
実収支	74,185	千円	得	負	負	負	-	%
標準財政規模	2,623,603	千円	市	町	村	類	H18	I-O
地方債現在高	3,903,019	千円	(	年	度	毎	H21	I-O

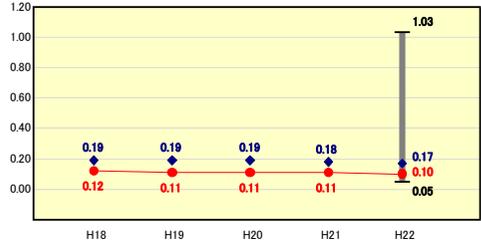


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.10]

類似団体内順位 109/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

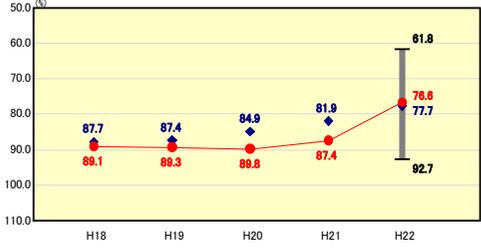


**財政力指数の分析**  
 人口の減少や景気の低迷等により、財政基盤が弱く類似団体平均を0.07下回っている。退職者不補充等により職員数の削減、人件費の削減(H17から5年間で10%減)、その他経常的経費の削減(H17から5年間で10%減)をすると共に、固定資産税率の段階的改正(H17:1.4%→H20~H22:1.7%)や各種使用料の改定を実施し、税収増やその他自主財源の確保に努めている。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.6%]

類似団体内順位 45/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

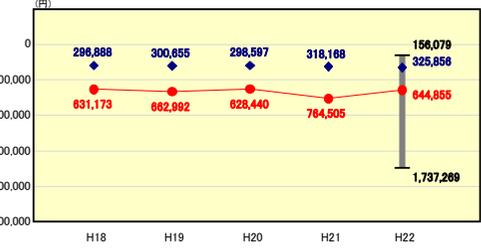


**経常収支比率の分析**  
 平成20年度(89.8%)をピークに本年は76.6%となり、類似団体平均を1.1%下回っている。平成19年度に公債費償還額がピークを向かえ、今後は減少傾向にある。また、平成21年度から計画的に繰上償還を実施しており、比率の改善に努めている。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [644,855円]

類似団体内順位 115/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

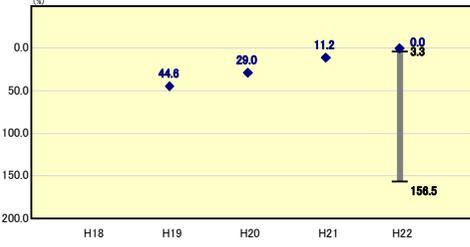


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口に反比例し高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。  
 幌加内町第3次行政改革実施計画(H17~H21)に基づき、退職者不補充や物件費削減により、経費抑制の効果は現れているものの、町民医療の維持確保のため町立診療所医師の採用(H21)や町立幌加内高等学校の学校・寮維持運営費など特殊性が要因である。  
 今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)に基づき、人件費、物件費の抑制に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

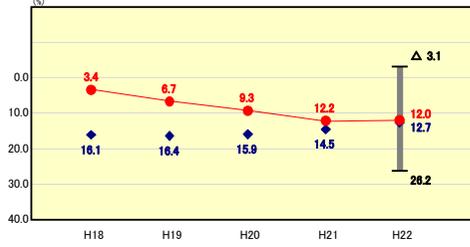


**将来負担比率の分析**  
 将来負担比率は「なし」となり、類似団体平均を下回っている。早期から財政健全化のため、繰上償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積み立て、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだ結果である。今後も財政の健全化維持に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]

類似団体内順位 58/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



**実質公債費比率の分析**  
 平成8年から8年間で約27億円の繰上償還の繰上償還を実施したことにより、普通交付税算定に用いる公債費算入額と当該年度に支払う公債費償還額の差額の関係から直近比率が抑えられてきた。しかし、近年は前述差額が縮小し、比率が上昇傾向にあったことから、平成21年度から繰上償還の繰上償還を再開し、比率の抑制に努めている。  
 類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [33.29人]

類似団体内順位 108/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

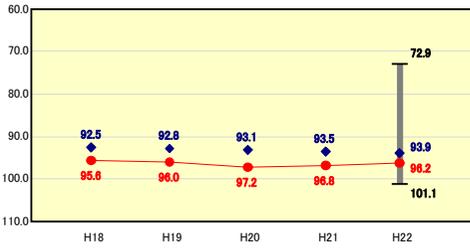


**人口千人当たり職員数の分析**  
 定員管理においては、任意で定員適正化計画を作成し、幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)と整合を図り、適正化に努めているが、行政区域が広範囲であること、町立幌加内高等学校を開設していることなど、特殊性が要因である。  
 今後も計画的な定員管理の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.2]

類似団体内順位 76/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析**  
 人事院勧告に基づき、給与の適正化に努めている。  
 平成18年度頃までは、95前後で推移していたが、指数算定上の年代階層の階層移動などにより、近年上昇傾向にあった。昨年度96.8に対し今年度96.2と下降傾向にある。  
 類似団体平均を上回っており、今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)に取り組み、より一層給与体系の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道幌加内町

## 経常収支比率の分析

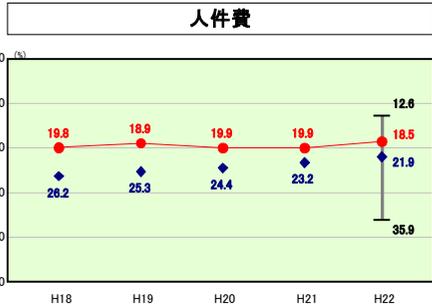
人口	1,712	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	767.03	km <sup>2</sup>	実公債費	-	%
入総額	4,635,520	千円	実赤字比率	12.0	%
出総額	4,544,065	千円	実公債費比率	-	%
差額	74,185	千円	実公債費比率	-	%
標準財政規模	2,623,603	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
地方債現在高	3,903,019	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



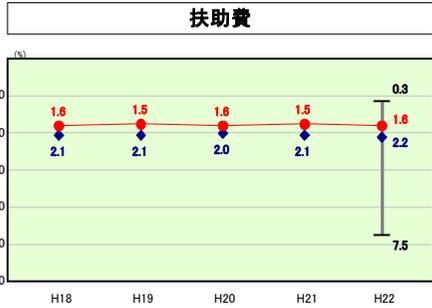
**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.7%下回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)(H17~H21)の取組などにより近年減少傾向にある。今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)に基づき、計画的な公共施設の維持修繕やコンピューター関連経費のコスト低減に努める。



**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を(3.4%)下回っている。幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めている。今後も人件費に準ずる費用(賃金など)を含め、抑制に努める。



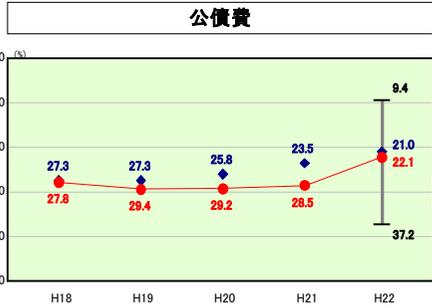
**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.9%上回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、平成16年度より段階的に各種団体等に対する補助費等の削減(H16~H21:40%削減)を実施し、縮減に努めているが、政策的補助費等については、選択維持している。消防ポンプ車の更新に伴う深川地区消防組合負担金の増加によるものが、主な要因である。類似団体平均との比率差も縮小されてきており、今後も低減に努める。



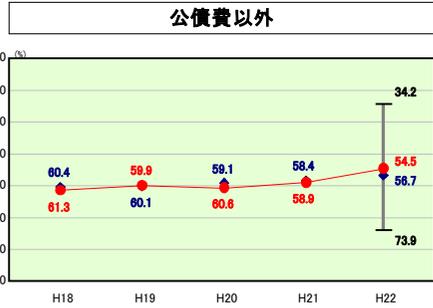
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.6%下回っており、近年横ばい傾向にある。少子化に伴い保育所入所者減少により保育所運営費が減少したことによる。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.4%下回っている。高齢者生活福祉センター建設に伴う公債費の償還完了(平成6年度許可過疎債)のため介護サービス事業会計への繰出金が皆減となったが、主な要因である。幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)に基づき、健全性確保に向けた経営基盤を確立し、繰出金の圧縮に努める。



**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.9%上回っている。近年、公債費償還額は、減少傾向にあり類似団体平均との比率差も縮小してきている。平成21年度から繰上償還の実施、公債費に係る経常収支比率の低下に努めている。



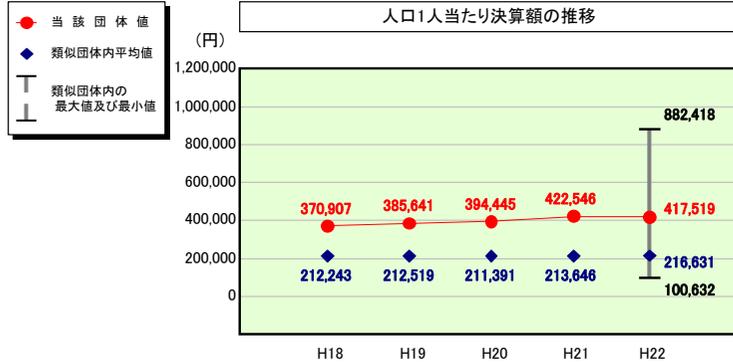
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.2%下回っている。今後も各種経費の節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道幌加内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	527,399	308,060	178,691	72.4
賃金(物件費)	56,252	32,857	15,365	113.8
一部事務組合負担金(補助費等)	128,019	74,777	28,652	161.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,570	9,095	2,205	312.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,475	21,305	8,320	156.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,443	4,932	4,849	1.7
▲退職金	▲57,366	▲33,508	▲21,452	56.2
合計	714,792	417,519	216,631	92.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.29	19.63	13.66
ラスパイレース指数	96.2	93.9	2.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

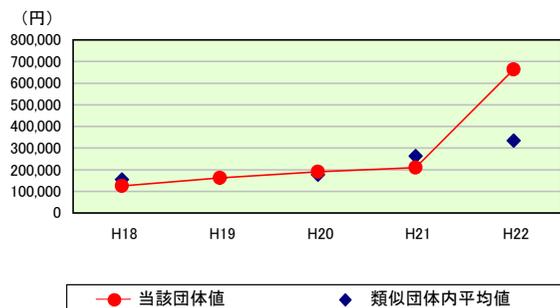


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	632,366	369,373	162,984	126.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	75,597	44,157	31,398	40.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,495	6,130	8,889	▲31.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,090	3,557	4,836	▲26.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	26	15	75	▲80.0
▲特定財源の額	▲43,279	▲25,280	▲8,463	198.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲504,026	▲294,408	▲134,732	118.5
合計	177,269	103,545	64,986	59.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



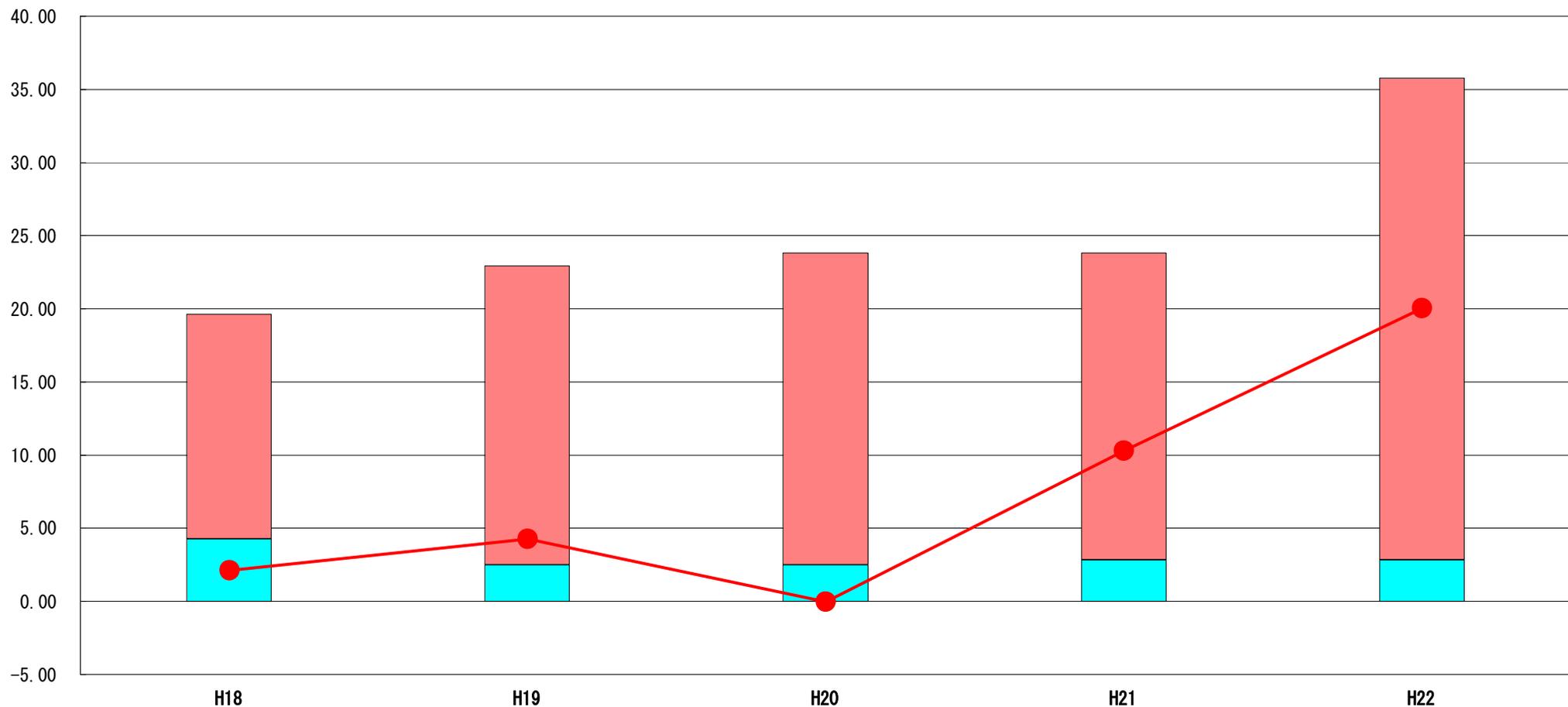
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	233,265	124,209	▲14.8	155,309	▲9.7	▲5.1
うち単独分	138,237	73,609	19.3	69,293	▲10.3	29.6
H19	293,091	161,483	30.0	161,387	3.9	26.1
うち単独分	76,063	41,908	▲43.1	66,794	▲3.6	▲39.5
H20	341,402	190,727	18.1	176,539	9.4	8.7
うち単独分	39,412	22,018	▲47.5	75,430	12.9	▲60.4
H21	359,994	209,177	9.7	262,834	48.9	▲39.2
うち単独分	194,513	113,023	413.3	147,509	95.6	317.7
H22	1,135,748	663,404	217.1	334,234	27.2	189.9
うち単独分	158,744	92,724	▲18.0	135,366	▲8.2	▲9.8
過去5年間平均	472,700	269,800	52.0	218,061	15.9	36.1
うち単独分	121,394	68,656	64.8	98,878	17.3	47.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道幌加内町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.37	20.42	21.33	21.00	32.93
 実質収支額		4.26	2.50	2.49	2.82	2.83
 実質単年度収支		2.13	4.28	▲ 0.03	10.29	20.05

### 分析欄

財政調整基金残高については、普通交付税の復元や行財政改革の結果、平成22年度に3億3千万円の予算積立を行ったことにより大幅に増加している。

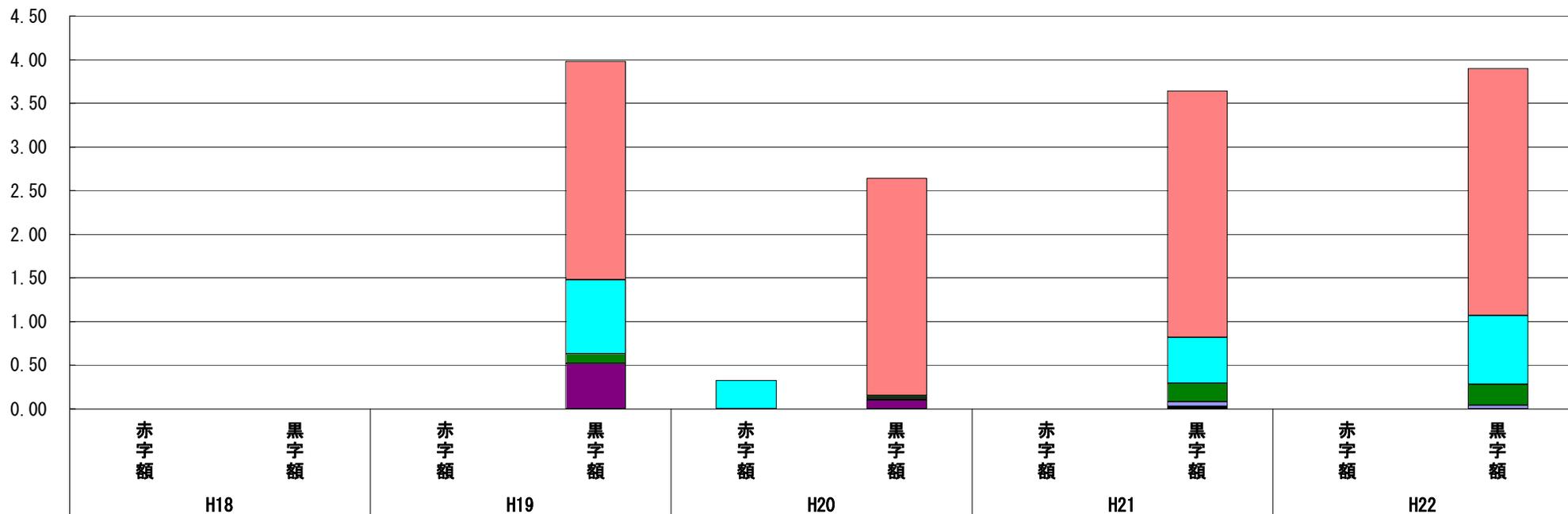
実質収支額については、6~7千万円台で安定推移している。

実質単年度収支については、平成21年度から縁故債の繰上償還を実施していることにより、上昇している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道幌加内町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.50	2.49	2.82	2.83
国民健康保険病院事業会計		-	0.85	▲ 0.33	0.53	0.79
介護保険特別会計		-	0.11	0.02	0.21	0.24
国民健康保険特別会計		-	0.00	0.02	0.05	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
奨学資金特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.52	0.10	0.02	0.00
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

今年度の連結実質赤字比率は、黒字のため発生していない。  
 構成比としては、実質黒字比率3.90%のうち2.83%を一般会計が占めており、次いで、国民健康保険病院事業会計が0.79%となっている。他の会計については、国庫支出金等の翌年度会計での返還金による繰越額などによるものです。  
 今後も赤字額が発生しないよう財政の健全性を維持する。

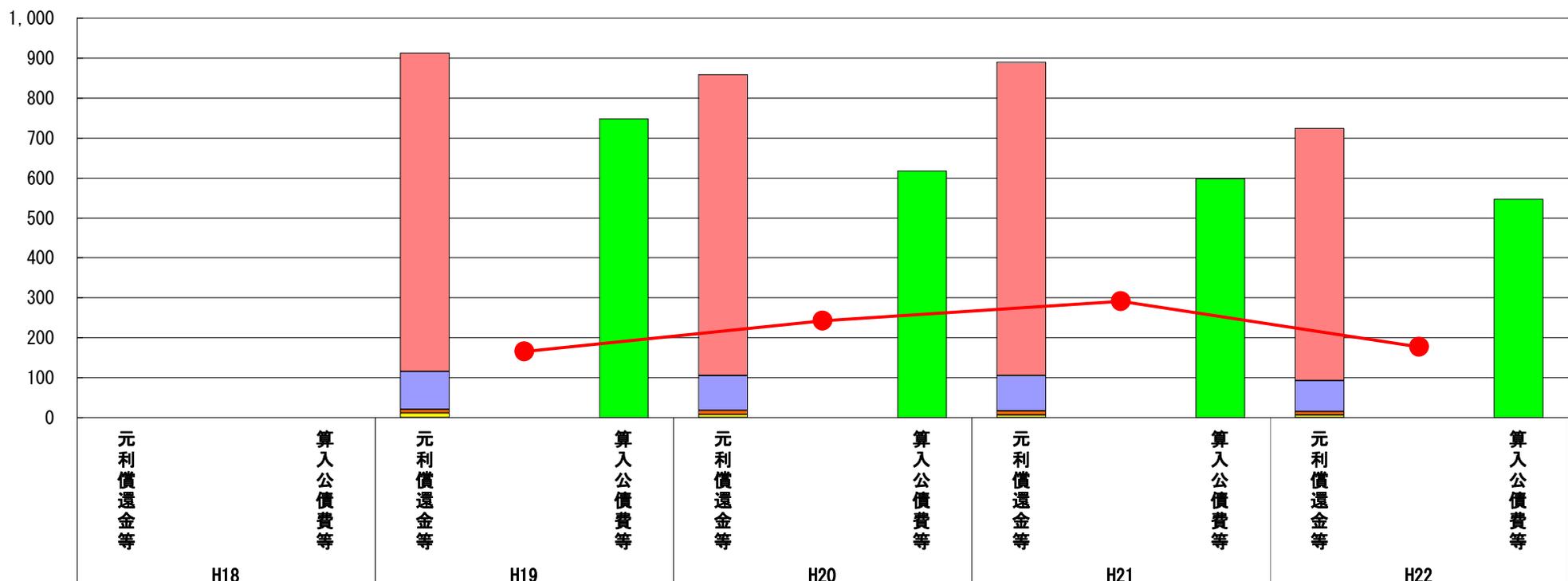
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道幌加内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	798	754	785	632	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	94	87	88	76	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	10	10	10	10	
	債務負担行為に基づく支出額	-	11	8	7	6	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	748	617	598	547	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	165	242	292	177	

## 分析欄

今年度の実質公債費比率は、12.0%である。  
 元利償還金は、平成19年度をピークに年々減少しており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少している。これは、算入公債費のある有利な起債借入を行っているためである。  
 今後は、平成21年度から実施している縁故債繰上償還を計画的に行い、実質公債費比率の分子の減少に努める。

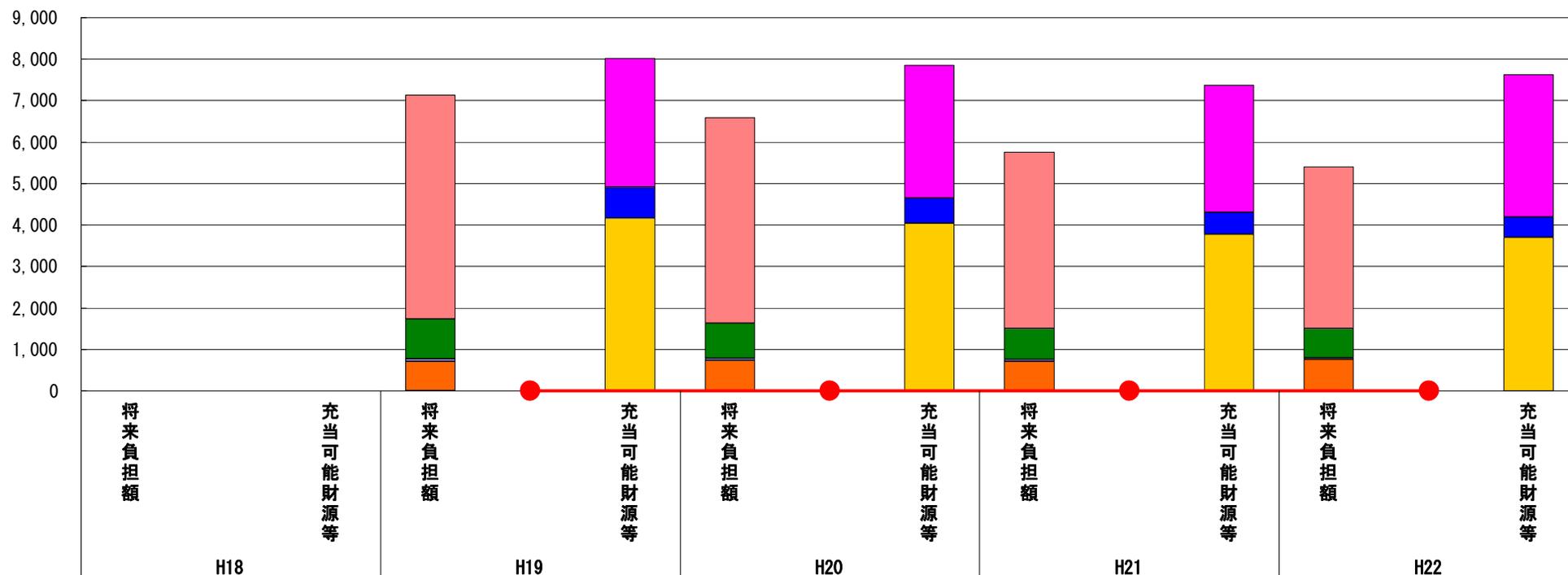
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道幌加内町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,413	4,953	4,248	3,903	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	0	0	0	0	
	公営企業債等繰入見込額	-	953	849	748	706	
	組合等負担等見込額	-	65	56	47	37	
	退職手当負担見込額	-	706	728	707	753	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,115	3,196	3,065	3,440	
	充当可能特定歳入	-	741	605	533	489	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,165	4,045	3,773	3,698	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 883	▲ 1,259	▲ 1,621	▲ 2,228	

### 分析欄

今年度の将来負担比率は、発生していない。公債費償還完了に伴う地方債残高の自然減及び平成21年度から実施している縁故債繰上償還に伴い、地方債残高が減少してきており、基準財政需要額算入見込額との差額も縮小している。

また、地方交付税の復元や過疎債ソフト事業による基金積立金の増加も将来負担比率の改善に影響している。

今後は、幌加内簡易水道施設の大規模改修や幌加内町国民健康保険病院の再編・建替えに伴う、公営企業債等繰入見込額の増加に備え、新規発行債の抑制や充当可能基金の増加に努め、財政健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。